



—東北生産性本部—

# 仙台シンポジウム2月拡大例会開催

テーマ：「世界経済の真実～直面する日本の課題」



## ■2月拡大例会(2月22日開催)74名参加

☆講師 同志社大学大学院 ビジネス研究科教授

浜 矩子 氏

浜教授は、安部政権が推進する脱デフレ対策「アベノミクス」を、「デフレ下のバブル経済化が進んでしまう」と課題提起しました。「日銀に圧力をかけて金融を緩和し、積極的な財政支出をすればカネ余り状態に陥り实体经济には効果がない」と強調しました。そして「株、不動産など投機の商品は上がり、資産インフレはどんどん進行する。ところが、実物の世界は引き続きグローバルな競争にさらされるので、火

宮城県仙台市青葉区本町二丁目六番十二号 <http://www.t-productivity-ce.jp> HP 掲載中



がつくことは考えられない」と分析した上で「資産インフレと実物デフレが進行する最もタチが悪い状況となる」と主張しました。また、為替市場での円安傾向について「自国の通貨が安くなることを誇らしげに言うことはおかしい。輸入物価

が上がり、資材、燃料の高騰から輸出企業にとってもコスト高要因となる。コスト削減のため賃金が一段と抑え込まれ消費も伸びなくなる」と語りました。さらに、「日本が通貨安競争の引き金を引く懸念があり、米国、欧州、中国などは円安政策に不満を抱いている。日本は世界有数の債権大国であり、円安局面は長続きしない」との認識を示しました。政府が交渉参加を検討しているTPPについては、環太平洋エリアの囲い込みでブロック経済主義的な動きであり自由貿易協定と名付けるべきものではなく「地域限定排他貿易協定」であると述べました。このようなTPPによる通商ブロックによる戦争や円安政策による日米間の為替戦争などを避けるためには「国富論(18世紀・A スミスが提唱)を超えた君富論」への発想の切り替えが必要と提案されました。互いの国同士が市場を出し合うなど、この「君富論」の契約履行により、WTOの基本概念である「自由・無差別・互惠」に立ち戻り、みんなの共存共栄を目指すべきだと主張しました。

#### 第一義 ～グローバル経済時代認識とは～

浜教授は「アベノミクス」は、「グローバル経済時代が背景にあることが欠落している。ヒト・モノ・カネは国境を超えているが、国は国境を越えられない。」と述べていました。1990年以前にはわずか16だったFTA締結数は今や200を超えているという。また、金融のグローバル化も更に進んでいる。しかし、世界の金融資産が1京5000兆円にも膨れ上がる中、実態経済を遥かに上回るマネーが時に暴走し、アメリカ発の金融危機、ユーロ危機などの問題が生まれています。その中で浜教授は君富論として、国内外においてお互いに分かち合っていく、支え合っていく、モノの取引を通じて互いに豊かになる、そういう状態を実現していくべきとお考えでありました。最近「カーシェアリング」「シェアハウス」などシェアという言葉よく耳にしますが、我が国としては一国主義でなくシェアつまり“共有”するという「品格ある政策」あるいは「他国からの信頼」へという意識転換が必要なんだろうと考えさせられました。今年度一年間仙台シンポジウムへのご参加を賜り厚く御礼申し上げます。来年度につきましても多数のご参加を頂きますようよろしくお願い致します。(記S・Y)